



平成 18 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 秀雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営システム本部長 赤堀 寛人 TEL (03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,571	(12.0)	888	(36.5)	1,074	(52.8)
17年3月期	20,144	(8.2)	651	(12.4)	703	(1.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	667	(82.6)	67.16	65.57	5.4	6.2	4.8
17年3月期	365	(5.6)	38.22	37.37	3.1	4.2	3.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,610,304株 17年3月期 9,100,121株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	24.00	12.00	12.00	236	35.7	1.8
17年3月期	25.00	10.00	15.00	229	65.4	1.9

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5円00銭
17年3月期において1株当たり15円00銭の中間配当を実施しておりますが、17年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしましたため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,084	12,852	71.1	1,296.37
17年3月期	16,302	11,847	72.7	1,284.26

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,897,400株 17年3月期 9,211,400株

期末自己株式数 18年3月期 25,400株 17年3月期 24,400株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,800	530	320	12.00		
通期	24,600	1,160	690		12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円72銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 17年3月31日現在)		当 期 (平成 18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	12,430	76.2	14,572	80.6	2,142
1. 現金及び預金	3,819		2,655		1,164
2. 受取手形	1,454		2,111		657
3. 売掛金	4,446		5,961		1,515
4. 有価証券	-		551		551
5. たな卸資産	2,362		2,769		407
6. 通貨スワップ	27		23		4
7. 繰延税金資産	181		204		23
8. その他	158		321		163
貸倒引当金	17		23		6
固定資産	3,872	23.8	3,512	19.4	360
1. 有形固定資産	768	4.7	760	4.2	8
(1) 建物	63		58		5
(2) 工具器具備品	182		183		1
(3) 土地	501		500		1
(4) その他	22		19		3
2. 無形固定資産	105	0.7	67	0.4	38
3. 投資その他の資産	2,999	18.4	2,685	14.8	314
(1) 投資有価証券	1,535		1,546		11
(2) 繰延税金資産	514		516		2
(3) その他	1,035		700		335
貸倒引当金	85		77		8
資 産 合 計	16,302	100.0	18,084	100.0	1,782

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 17年3月31日現在)		当 期 (平成 18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	3,758	23.0	4,469	24.7	711
1. 支払手形	654		822		168
2. 買掛金	1,841		2,571		730
3. 短期借入金	435		-		435
4. 未払法人税等	223		425		202
5. 繰延ヘッジ利益	27		-		27
6. 賞与引当金	285		314		29
7. その他	293		337		44
固定負債	697	4.3	763	4.2	66
1. 退職給付引当金	490		568		78
2. 役員退職慰労引当金	193		179		14
3. その他	14		16		2
負 債 合 計	4,455	27.3	5,232	28.9	777
(資 本 の 部)					
資本金	826	5.1	1,123	6.2	297
資本剰余金	789	4.8	1,085	6.0	296
1. 資本準備金	789		1,085		296
利益剰余金	9,947	61.0	10,341	57.2	394
1. 利益準備金	199		199		-
2. 任意積立金	9,595		9,195		400
3. 当期末処分利益	153		947		794
その他有価証券評価差額金	301	1.9	320	1.8	19
自己株式	16	0.1	17	0.1	1
資 本 合 計	11,847	72.7	12,852	71.1	1,005
負 債 ・ 資 本 合 計	16,302	100.0	18,084	100.0	1,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		(印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	20,144	100.0	22,571	100.0	2,427	12.0
売上原価	15,754	78.2	17,855	79.1	2,101	13.3
売上総利益	4,390	21.8	4,716	20.9	326	7.4
販売費及び一般管理費	3,739	18.6	3,828	17.0	89	2.4
営業利益	651	3.2	888	3.9	237	36.5
営業外収益	128	0.7	285	1.3	157	122.4
受取利息	7		6		1	
受取配当金	10		68		58	
為替差益	87		194		107	
受取保険金	9		1		8	
その他	15		16		1	
営業外費用	76	0.4	99	0.4	23	30.6
支払利息	15		10		5	
商品廃棄損	50		66		16	
支払手数料	-		11		11	
その他	11		12		1	
経常利益	703	3.5	1,074	4.8	371	52.8
特別利益	241	1.2	399	1.8	158	65.8
貸倒引当金戻入益	11		4		7	
投資有価証券売却益	230		395		165	
特別損失	270	1.4	241	1.1	29	10.9
固定資産除却損	16		9		7	
固定資産売却損	-		5		5	
投資有価証券売却損	-		2		2	
投資有価証券評価損	18		-		18	
関係会社株式売却損	-		23		23	
関係会社株式評価損	-		202		202	
減損損失	236		-		236	
税引前当期純利益	674	3.3	1,232	5.5	558	83.0
法人税、住民税及び事業税	348	1.7	602	2.7	254	
法人税等調整額	39	0.2	37	0.2	2	
当期純利益	365	1.8	667	3.0	302	82.6
前期繰越利益	188		397		209	
中間配当額	91		117		26	
土地再評価差額金取崩額	309		-		309	
当期末処分利益	153		947		794	520.5

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		153		947
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	400	400	-	-
合 計		553		947
利 益 処 分 額				
1. 配当金	138		119	
2. 役員賞与金	18		21	
(うち監査役賞与金)	(2)	156	(2)	140
次期繰越利益		397		807

(注) 平成17年12月5日に117百万円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内訳)	25.00	10.00	15.00	24.00	12.00	12.00
普通配当	20.00	10.00	10.00	24.00	12.00	12.00
記念配当	5.00		5.00			

(注) 前期において1株当たり15円00銭の中間配当を実施しておりますが、前期の1株当たり年間配当金につきましては、平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしましたため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

重要会計な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期の末日において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当期の末日における基準額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期の末日における基準額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は平成18年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会(旧厚生年金基金連合会)へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	492	470
2. 株式の状況		
授權株式数	18,000,000 株	36,000,000 株
発行済株式総数	9,235,800 株	9,922,800 株
3. 自己株式の保有数	24,400株	25,400株
4. 偶発債務		
子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー(株)	1	0
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	301	320

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,205	1,257
賞与	201	188
賞与引当金繰入額	261	283
法定福利費	217	188
退職給付費用	174	223
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
賃借料	439	417
支払手数料	255	293
減価償却費	108	91
貸倒引当金繰入額	-	6
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	2	7
その他	14	2
3. 固定資産売却損の内訳		
電話加入権	-	5
工具器具備品	-	0

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
取得価額相当額	132	94
減価償却累計額相当額	61	57
期末残高相当額	71	37

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1年内	34	22
1年超	38	15
合 計	72	37

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
支払リース料	40	34
減価償却費相当額	37	32
支払利息相当額	2	1

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券 (子 会 社 及 び 関 係 会 社 株 式 で 時 価 の ある も の)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	194	227
賞与引当金	114	126
役員退職慰労引当金	77	72
有価証券評価損	77	75
土地評価損	354	347
その他	109	189
繰延税金資産小計	925	1,036
評価性引当額	29	103
繰延税金資産合計	896	933
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	201	213
繰延税金負債合計	201	213
繰延税金資産の純額	695	720
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	2.1%
住民税均等割等	1.4%	0.8%
評価性引当額	1.1%	6.6%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	45.9%

1 株当たり情報

項目	前 期	当 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284円26銭	1,296円37銭
1株当たり当期純利益	38円22銭	67円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円37銭	65円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	365	667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	22
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(18)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	347	645
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,100	9,610
普通株式増加数(千株)	206	233
(うち新株予約権(千株))	(206)	(233)

8. 役員の変動

(平成18年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

社外取締役	田代 守彦	(船井電機株式会社取締役)
社外取締役	石坂 文人	(日本カーリット株式会社顧問)

(2) 新任監査役候補

社内監査役(常勤)	武智 良泰	(CSR推進担当理事)
-----------	-------	-------------